平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	51,054 人
	12年国調	50,915 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	21.3.31	51,751 人
	20.3.31	52,079 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	8,736	9,041
	32.7	33.3
第2次	5,829	6,441
	21.8	23.7
第3次	12,098	11,552
	45.3	42.6

面積(km²)	203.90
人口密度(人)	250

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
08	2341		
茨城県	鉾田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,931,462	27.4	4,931,462	41.7
地方譲与税	358,310	2.0	358,310	3.0
利子割交付金	19,130	0.1	19,130	0.2
配当割交付金	6,611	0.0	6,611	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.0
地方消費税交付金	371,778	2.1	371,778	3.1
ゴルフ場利用税交付金	49,341	0.3	49,341	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,201	0.8	150,201	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	50,262	0.3	50,262	0.4
児童手当特例交付金	24,468	0.1	24,468	0.2
減収補てん特例交付金	15,991	0.1	15,991	0.1
特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	5,970	0.0	5,970	0.1
地方交付税	6,243,637	34.6	5,861,848	49.6
普通交付税	5,861,848	32.5	5,861,848	49.6
特別交付税	381,789	2.1	-	-
（一般財源計）	12,183,766	67.6	11,801,977	99.8
交通安全対策特別交付金	7,018	0.0	7,018	0.1
分担金・負担金	164,731	0.9	-	-
使用料	94,458	0.5	11,401	0.1
手数料	64,299	0.4	-	-
国庫支出金	1,784,393	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,171,230	6.5	-	-
財産収入	31,217	0.2	-	-
寄附金	40	0.0	-	-
繰入金	249,022	1.4	-	-
繰越金	741,110	4.1	-	-
諸収入	291,435	1.6	8,429	0.1
地方債	1,242,200	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	550,800	3.1	-	-
歳入合計	18,024,919	100.0	11,828,825	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,879,375	98.9	-
法定普通税	4,879,375	98.9	-
市町村民税	2,056,763	41.7	-
個人均等割	67,132	1.4	-
所得割	1,784,188	36.2	-
法人均等割	72,109	1.5	-
法人税割	133,334	2.7	-
固定資産税	2,368,540	48.0	-
うち純固定資産税	2,367,731	48.0	-
軽自動車税	103,910	2.1	-
市町村たばこ税	350,162	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	52,087	1.1	-
法定目的税	52,087	1.1	-
入湯税	52,087	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,931,462	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,024,919	17,379,347
	歳出総額	17,132,145	16,638,237
	歳入歳出差引	892,774	741,110
	翌年度に繰越すべき財源	154,962	137,126
	実質収支	737,812	603,984
	単年度収支	133,828	32,316
	積立金	486,698	441,761
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	620,526	474,077

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	349	1,112,220	3,187
	うち技能労務員	43	142,920	3,324
	教育公務員	22	69,080	3,140
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	371	1,181,300	3,184

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.11	7,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.11	5,710
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.10.11	5,090
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.10.11	3,050
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.10.11	2,400

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,448,814	20.1	3,375,029	3,284,539	26.5
うち職員給	2,162,780	12.6	2,117,597	-	-
扶助費	2,514,684	14.7	824,839	823,782	6.7
公債費	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1
内訳 元利償還金	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,081,290	47.2	6,317,660	6,226,113	50.3
物件費	2,138,568	12.5	1,560,615	1,443,929	11.7
維持補修費	82,485	0.5	78,970	78,970	0.6
補助費等	2,148,644	12.5	2,009,427	1,924,020	15.5
うち一部事務組合負担金	1,007,125	5.9	1,007,125	1,007,125	8.1
繰出金	1,685,552	9.8	1,413,069	1,156,735	9.3
積立金	1,052,711	6.1	1,038,559	-	-
投資・出資金・貸付金	128,481	0.7	7,181	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,814,414	10.6	871,820		
うち人件費	69,065	0.4	68,895		
内訳 普通建設事業費	1,812,555	10.6	869,961		
内訳 うち補助	260,067	1.5	76,118		
内訳 うち単独	1,527,499	8.9	790,354		
内訳 災害復旧事業費	1,859	0.0	1,859		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,132,145	100.0	13,297,301		

経常経費充当一般財源等計 10,829,768 千円

経常収支比率 87.5 % 91.6 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,190,075 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	151,490	0.9	917	151,490
総務費	3,089,277	18.0	13,416	2,759,078
民生費	4,870,185	28.4	113,123	2,689,679
衛生費	2,307,765	13.5	363,217	1,840,833
労働費	1,895	0.0	-	1,895
農林水産業費	519,559	3.0	114,606	417,635
商工費	99,568	0.6	-	57,802
土木費	1,264,979	7.4	968,440	765,368
消防費	997,875	5.8	50,275	948,737
教育費	1,709,623	10.0	188,561	1,544,855
災害復旧費	1,859	0.0	-	1,859
公債費	2,118,070	12.4	-	2,118,070
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,132,145	100.0	1,812,555	13,297,301

公営事業等への繰出	
合計	2,382,478
上水道	696,926
下水道	140,436
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	548,574
その他	996,542

国民健康保険事業の状況	
実質収支	363,383
再差引収支	296,831
加入世帯数(世帯)	11,866
被保険者数(人)	25,846
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	4,661,632	4,642,166
基準財政需要額	9,419,339	9,189,163
標準税収入額等	5,930,024	5,931,201
標準財政規模	12,342,759	11,495,609
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率(%)	6.0	5.0
経常一般財源等比率(%)	95.8	94.9
公債費負担比率(%)	14.9	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	13.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	141.0	159.2
積立金現在高 財調	1,692,749	1,206,051
積立金現在高 減債	469,962	352,808
積立金現在高 特定目的	3,394,196	3,163,078
地方債現在高	19,708,150	20,222,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	48,946	51,468
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	474,035	472,607

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.5	86.8	95.4	86.6
市町村民税	96.0	90.4	95.9	90.7
純固定資産税	94.3	82.4	94.3	81.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。